

多監発第36号
令和元年12月27日

多良木町長 吉瀬 浩一郎 様
多良木町議会議長 高橋 裕子 様
多良木町教育長 佐藤 邦壽 様
多良木町農業委員会 御 中

多良木町監査委員 牧 本 光 秋
多良木町監査委員 坂 口 幸 法

令和元年度定期監査の結果に関する報告書について

地方自治法第199条第4項並びに多良木町監査委員に関する条例第2条第1項の規定に基づき、令和元年度定期監査を実施しましたので、地方自治法第199条第9項の規定によりその結果に関する報告書を提出します。

令和元年度

定期監査の結果に関する報告書

(令和元年9月30日現在)

多良木町監査委員

1 定期監査の主眼点と対象

(1) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、執行は計画的かつ効率的に行われているか。常に住民の福祉に役立つように考え進められているか。随意契約による場合の理由は適正か。職員の勤務状況は適正か等を主眼として下記事項を対象に実施した。

- ① 財務に関する事務の執行状況
- ② 契約事務の状況及び履行について
- ③ 各種事業、上水道事業の経営に係る事業の施行、管理について
- ④ その他必要と認めるもの

2 定期監査の実施期日及び対象とした課等

月 日	9 : 00～10 : 20	10:30～11 : 50	13 : 10～14 : 30	14 : 40～16 : 00
11月 5日 (火)	事務打ち合わせ		健康・保険課	
11日 (月)	柳野分校	黒肥地小学校	農林課	
12日 (火)	議会事務局	給食センター	税務課	会計室
14日 (木)	久米小学校	多良木小学校	子ども対策課	多良木学園
15日 (金)	多良木中学校	農業委員会	町民福祉課	
21日 (木)	企画観光課		教育振興課	
28日 (木)	総務課		環境整備課	
12月 12日 (木)	現地調査、取りまとめ			
13日 (金)	< 監査講評 >			
17日 (火)				

3 定期監査の結果

(1) 予算の執行状況

令和元年9月30日現在における執行状況

① 財務に関する事務の執行状況

歳入歳出予算の執行については、財務規則を遵守され概ね適正であると認める。

ア) 一般会計の歳入については、繰越分を含め予算額 7,339,202 千円に対し調定額は 4,117,953 千円で収入済額 3,435,564 千円となり、調定額に対する収納率は 83.4%(H30 年度 85.0%)となっている。(表 1)

また町税等の収納率状況については前年度同期に比べ、調定に対する収納率は 58.0%で 1.0%増となっている。(表 2)

特別会計の歳入においては、予算額 3,388,774 千円に対し調定額は 3,283,505 千円で、収入済額 1,664,421 千円となり、調定額に対する収納率は 50.7%(H30 年度 56.8%)となっている。(表 5)

イ) 歳出については各会計とも支出負担行為が的確に行われているかについて実施した。(表 3、表 6)

経費に係る支出負担行為は適正になされており金額の算定等も概ね適正であった。

ウ) 各基金の保有高合計額は、2,693,470 千円であり、前年度同期に比べ 357,171 千円の減となっている。(表 4)

② 契約事務の状況及び履行について

多良木町公共工事請負契約約款及び多良木町工事入札心得に定められた契約の締結事務について違法な点はないか。

ア) 契約は合法的かつ適正であるか。

イ) 契約価格は妥当であるか。

ウ) 相手方は契約を完全に履行したか。

上記を主眼として実施した結果、概ね適正であったが、一部の随意契約（委託関係）理由が曖昧で慣例的な契約も見られた。内容精査の上、業務見直しも視野に検討されたい。

③ 各種事業、上水道事業の経営に係る事業の施行、管理について

ア) 土木事業等の施行

令和元年度工事関係全件数（総務課、農林課、環境整備課、教育振興課）
計 67 件

令和元年 9 月まで完了した工事 26 件

令和元年 10 月以降に完了する工事 20 件

令和元年 10 月以降に発注する工事 21 件

主なものとして総務課においては、防災行政無線施設（同報系）及び移動系システム整備工事等、農林課においては林道槻木北線災害復旧工事、林道山柿谷線災害復旧工事等、環境整備課においては町営住宅石原団地（特公賃）外壁等改修工事、町営住宅口の坪団地（D棟）建築工事、町道荒水谷皆越線1号箇所災害復旧工事、町道大久保第3号線老朽管布設替工事等、教育振興課においては弓道場改修工事である。

イ) 上水道事業

令和元年9月末日現在、収益的収支において事業収益は80,874千円で、前年度同期82,593千円より1,719千円の減、事業費においては35,347千円で、前年度同期29,108千円より6,239千円の増、純利益は前年度51,020千円より7,158千円減の43,862千円となっている。

また企業債元利償還金については、前年度同期21,519千円より719千円増の22,238千円となっている。

④ 年次休暇取得状況について

今回、各課年次休暇の取得状況を調査したが課別の平均取得率について、各課間のバラつきが大きく、最高25.1%、最低では6.6%の取得率にとどまっている。

各課長におかれては、職員が休暇を取得しやすい環境の整備に努めることは勿論であるが、取得困難な場合は、その事由を明確化するとともに、今後予定されている機構改革を含め全庁的な検討の下、年次休暇取得の向上に努められたい。

監査の結果は以上のとおりであるが、課等ごとの詳細な監査内容や審査の過程の中で確認された軽微な不備事項については、その都度、協議及び指導を行った。監査終了後においても、各関係課に対し個別に講評を行った。施行部においては本監査結果を全庁の留意事項として捉え、監査時の指導事項等も併せて所要の措置を講じられたい。

令和元年度一般会計（令和元年9月30日現在 単位：円、％）

表1) 歳入

※繰越分含む

区分 款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	C/A %	C/B %	前年度同期		収入済増減額 (対前年)
						収納率 (C/B)	収入済額	
町 税	748,414,000	784,552,871	455,686,603	60.8	58.0	57.0	441,635,857	14,050,746
地方譲与税	79,781,000	25,309,000	25,309,000	31.7	100.0	100.0	18,160,000	7,149,000
利子割交付金	1,975,000	211,000	211,000	10.6	100.0	100.0	562,000	△ 351,000
配当割交付金	2,855,000	477,000	477,000	16.7	100.0	100.0	1,105,000	△ 628,000
株式等譲渡所得割交付金	2,708,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
地方消費税交付金	187,268,000	100,135,000	100,135,000	53.4	100.0	100.0	103,265,000	△ 3,130,000
自動車取得税交付金	7,746,000	4,838,000	4,838,000	62.4	100.0	100.0	4,863,000	△ 25,000
地方特例交付金	3,788,000	3,788,000	3,788,000	100.0	100.0	100.0	1,713,000	2,075,000
地方交付税	2,505,797,000	2,031,490,000	2,031,490,000	81.0	100.0	100.0	2,030,836,000	654,000
交通安全対策特別交付金	786,000	432,000	432,000	54.9	100.0	100.0	419,000	13,000
分担金及び負担金	52,350,000	19,747,507	19,057,710	36.4	96.5	93.6	19,013,364	44,346
使用料及び手数料	101,149,000	96,160,113	53,578,188	52.9	55.7	55.4	52,546,860	1,031,328
国庫支出金	917,132,000	378,651,098	163,525,802	17.8	43.1	64.9	280,139,253	△ 116,613,451
県支出金	798,425,000	201,719,175	107,397,413	13.4	53.2	45.6	110,357,251	△ 2,959,838
財産収入	68,778,000	33,263,767	33,356,874	48.4	100.2	98.4	31,667,832	1,689,042
寄附金	30,032,000	7,135,000	7,095,000	23.6	99.4	100.0	11,130,000	△ 4,035,000
繰入金	378,251,000	0	0	0.0	0.0	100.0	189,201,190	△ 189,201,190
繰越金	386,751,000	400,578,730	400,578,730	103.5	100.0	100.0	431,495,500	△ 30,916,770
諸収入	146,090,000	29,464,763	28,607,580	19.5	97.0	99.0	23,441,625	5,165,955
町 債	916,153,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
環境性能割交付金	2,973,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
合 計	7,339,202,000	4,117,953,024	3,435,563,900	46.8	83.4	85.0	3,751,551,732	△ 315,987,832

(注) 表中等の△印はマイナスを表する。

表2) 町税等の収納状況

(単位: 円、%)

税 目	年度区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
個人町民税	現年度	310,228,400	158,514,137	51.0	0	151,714,263
	過年度	13,425,300	2,313,853	17.2	0	11,111,447
法人町民税	現年度	29,479,300	28,118,200	95.3	0	1,361,100
	過年度	333,300	0	0.0	0	333,300
固定資産税	現年度	328,928,300	188,758,400	57.3	0	140,169,900
	過年度	22,295,981	1,961,842	8.7	0	20,334,139
国有資産等交付金	現年度	2,383,000	2,383,000	100.0	0	0
軽自動車税	現年度	41,606,400	39,505,900	94.9	0	2,100,500
	過年度	1,986,813	245,194	12.3	0	1,741,619
市町村たばこ税	現年度	33,886,077	33,886,077	100.0	0	0
合 計	現年度	746,511,477	451,165,714	60.4	0	295,345,763
	過年度	38,041,394	4,520,889	11.8	0	33,520,505
	計	784,552,871	455,686,603	58.0	0	328,866,268

表3) 歳出 (執行率は支出負担行為ベース) ※繰越分含む (単位: 円、%)

款	予 算 額	支出負担行為額	執行率	前年度同期執行率
議会費	80,488,000	42,477,096	52.7	53.7
総務費	940,513,000	394,929,236	41.9	49.2
民生費	2,037,453,000	972,679,635	47.7	49.4
衛生費	671,604,000	365,675,383	54.4	54.7
労働費	1,000	0	0.0	0.0
農林水産業費	746,442,000	326,881,430	43.7	40.5
商工費	84,817,000	59,425,597	70.0	64.4
土木費	832,291,000	368,600,981	44.2	24.5
消防費	673,770,000	499,050,430	74.0	47.5
教育費	474,456,000	284,360,551	59.9	52.4
災害復旧費	219,843,000	131,417,378	59.7	9.7
公債費	570,321,000	286,592,153	50.2	62.7
予備費	7,203,000	0	0.0	0.0
合 計	7,339,202,000	3,732,089,870	50.8	46.6

表4) 各基金保有高

各年度9月30日現在(単位:円)

種 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)
財政調整基金	1,076,653,000	1,074,976,000	1,677,000
土地開発基金	66,980,890	66,980,890	0
町づくり推進 事業基金	253,756,000	253,756,000	0
減債基金	501,079,000	904,795,492	△ 403,716,492
地域福祉振興基金	204,055,000	204,055,000	0
社会福祉振興基金	133,000	133,000	0
産業振興資金	84,024,000	69,697,000	14,327,000
奨学基金	33,906,000	31,990,000	1,916,000
中山間ふるさと 水と土保全基金	10,000,000	10,000,000	0
国民健康保険 給付基金	75,206,978	75,168,978	38,000
久米財産区 積立基金	23,938,152	25,163,152	△ 1,225,000
下水道事業基金	187,063,000	187,016,000	47,000
介護保険給付基金	26,466,598	26,446,598	20,000
まちづくり寄附基金	56,467,000	55,454,000	1,013,000
ふるさとづくり納税 寄附基金	93,741,000	65,009,000	28,732,000
合 計	2,693,469,618	3,050,641,110	△ 357,171,492

(注) 表中等の△印はマイナスを表する。

特別会計等

表5) 歳入

令和元年9月30日現在 (単位: 円、%)

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収納率		前年度 同期 収納率 (C/B)
						C/A	C/B	
国民健康保険 (事業勘定)	1,380,219,000	1,402,653,551	737,848,254	0	664,805,297	53.4	52.6	53.9
国民健康保険 (直診勘定)	9,346,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
久米財産区	8,803,000	5,839,818	2,630,818	0	3,209,000	29.8	45.0	100.0
下水道事業	287,557,000	240,598,822	48,659,862	0	191,938,960	16.9	20.2	53.2
介護保険	1,554,766,000	1,539,225,641	830,520,482	0	708,705,159	53.4	53.9	55.1
後期高齢者医療	148,083,000	95,186,940	44,762,000	0	50,424,940	30.2	47.0	117.0
合計	3,388,774,000	3,283,504,772	1,664,421,416	0	1,619,083,356	49.1	50.7	56.8

表6) 歳出

令和元年9月30日現在 (単位: 円、%)

会計名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 B/A	前年度同期 執行率
国民健康保険 (事業勘定)	1,380,219,000	507,262,432	36.7	38.7
国民健康保険 (直診勘定)	9,346,000	6,200,000	66.3	43.7
久米財産区	8,803,000	392,110	4.4	8.6
下水道事業	287,557,000	141,993,057	49.3	51.9
介護保険	1,554,766,000	655,987,191	42.1	42.2
後期高齢者医療	148,083,000	32,416,468	21.8	20.2
合計	3,388,774,000	1,344,251,258	39.7	40.8